

論文の内容の要旨

論文題目 計画なき調整：戦後西ドイツ政治経済体制と経済民主化構想

氏名 網谷龍介

本論文は、第二次大戦後の西ドイツにおける政治経済体制の生成過程を、これまで見過ごされてきた側面に注目して政治史的に分析するとともに、戦後ドイツの政治経済体制の位置づけに関する新たな解釈を提示するものである。

従来の研究においては、計画・国家を中心とする構想と市場を中心とする構想とを対比させ、1949年の連邦議会選挙までに後者が勝利するという解釈が中心となっていた。しかしここでは、近代ドイツ史を通じてコーポラティズムをめぐる対抗軸が存在することが軽視されている。実際、戦後体制構想にはコーポラティズム的制度の構築を目指すものが少なからず含まれていた。

本論文はこの点に注目し、マクロ・コーポラティズム型の政治経済体制という新たな側面に光を当てるため、1953年まで時間的視野を拡大した政治史分析を行った。その結果、この種の政治経済体制の成立可能性があったこと、その可能性は企業内の共同決定が優先された結果として挫折したことが示され、マクロ・コーポラティズム型政治経済の選択肢の挫折からより明確に西ドイツ戦後政治経済体制の位置づけが明らかにされた。

本論文の分析は、戦後ドイツの政治経済体制の理解に関して二つの含意を持つ。第一に、歴史的な位置づけとして第二次大戦前との「断絶」の面が強調されるべきだという点である。コーポラティズム的構想は危機のたびに提案され時に試みられるが、機能してはいない。これは体制形成過程でコーポラティズムが経営内の共同決定に封じ込められ、経済全体を統御するマクロな枠組みとしての意義が決定的に後退したためであると考えられる。

第二に、比較政治経済分析の中でドイツをコーポラティズム側に引きつけて理解することには留保が置かれるべきである。政労使の三者が交渉を行って経済危機を打開する枠組みは、結局のところ戦後ドイツには根づかなかつたのであり、近隣諸国との際立った対照をなす。

このような主張を行うために、本論文は市場経済への対抗選択肢を提示していた労働運動側

に注目した分析を行った。分析の素材としては、公刊・未公刊の一次史料のほか同時代の雑誌論説等を使用した。公刊史料として社民党およびキリ民党の党・会派の議事録，連邦政府閣議録，労組に関する史料集，特定のテーマ（共同決定，アデナウアー政権成立）に関する史料集などを用いた。未公刊史料としては，ポンの社会民主主義文書館において，社会民主党執行委員会，同経済政策委員会，労働組合総同盟執行委員会，同常任委員会議事録などを体系的に検討したほか，労組リーダーの一人であるタルノウ(Fritz Tarnow)関係文書なども検討した。フランクフルトの金属労組本部では金属労組幹部会の議事録を通覧した。加えて社会民主主義文書館や東京大学社会科学研究所(ドイツ労働総同盟関係文書)に所蔵されている政策パンフレット類を検討した。

これらの素材を，政治史的に整序し分析する上で，いくつかの視角が設定された。まず，既存研究で多く見られるような，労働運動をまずは一まとまりの主体として捉える視角をとらず，その中の多様な主体の構想や計算の相違に注目した。これは戦後体制の生成が，特定勢力の「勝利」ではなく交渉や妥協，部分的譲歩によるものである以上，全体の構想の中で何を重視し何を捨てるかという選択が重要になるからである。特に重視したのは，政党（社会民主党）と労組の相違である。この両者の間に見解の相違が生じる理由は，政治と経済という活動のアリーナの相違をはじめ理論的に複数想定できるが，戦後西ドイツ固有の具体的事情として，政党と労組の組織範囲の相違が重要である。労組にはキリスト教系労組メンバーが含まれており，そのこと自体が第二次大戦後の大きな革新であったため，組織維持のために社民党等は異なる考慮が必要だったのである。また，労組内における，頂上団体と産業別単組の利益・戦略の相違も重視した。

この視角に対応して，複数のアリーナにおける並行的な体制の生成にも注意が払われている。特に，政党政治のアリーナと利益団体間関係のアリーナにおける動向が必ずしも同調しないことは重視されており，その中で利益団体たる労組が行う戦略決定が重視された。また，連邦制であることはもちろん，体制構築が「下から上へ」行われたという事情に配慮すべく，州レベルと全国レベルでの動向の同調・非同調にも注意が払われている。

本論文の構成に沿った内容の概略は以下のとおりである。第1章では，ナチ体制下での解放後の体制についての諸主体の構想が検討され，コーポラティズム的要素が多くの主体の戦後構想

に含まれていたことが示された。次いで戦後期の体制構想の分析が労働運動を中心に行われ、本書の中心的問題設定であるコーポラティズム型政治経済秩序構想が、一定の重要性と実現可能性を持った主題であることが示されるとともに、一般的な意味での左右以外に、国家と社会の関係をめぐる構想上の対抗軸が存在していることが明らかにされた。この二つの軸に沿った構想のマッピングを基に、第2章以降では、戦後体制の構築の具体的な諸局面が検討される。

第2章では、まず政党と労組の組織建設が検討された。政党側では、大連合型の運営に親和的であると思われる「労働党」構想の消長が検討された。ここでは宗派を超えた労働者利益代表政党の統一はならず、社民党とキリ民党を中心とする「左右」の対抗が生み出されやすい政党配置が作られた。労組側ではキリスト教系と社会民主主義系との統一がなされ、頂上団体は労働者のほぼ独占的な代表としての地位を獲得する。その一方組織内では、頂上組織の指導部と各産業別単組の緊張関係が初期から存在していたことが明らかにされた。これらが戦後政治の初期条件として、各主体の行動を第3章以降で制約する要因となる。

第3章では、主として政党政治のアリーナに光を当て、州レベルでの大連合型の運営から米英合同地区での二大勢力競合型の運営へと重点が次第に移行していく過程が跡付けられた。まず当初は政党政治レベルにおいて大連合型の政治運営が通例であったことが示される。その結果として生じうる社会経済政策上の帰結を検討するために、州憲法の内容がまず分析され、公有化や企業内共同決定が論争的である一方、コーポラティズム的機関は相対的に合意の側面が強いことが示された。しかし占領地区ごとの分断状態が緩和され、米英地区の合同が進んで西ドイツ規模の政治が形成されていく中で、政党政治のアリーナでは左右の二大勢力が競合する構図が前景化していくことになった。その動きを大きく進めたのが、1947年に米英合同地区経済評議会が社民党が下野したことであった。左右競合状況の中で制定された西ドイツ基本法は、各州憲法とは異なり社会経済条項規程の希薄なものとなる。これが社民党の多数派獲得による政策実行という戦略の帰結であること、これに労組も従わざるを得なかったことが示された。

第3章で示した大連合から二大勢力競合へという流れは、1949年連邦選挙後のアデナウアー中道右派政権の成立と素直に接続する理解だが、第4章では、社民党「下野」後の時期においても、依然として大連合型の政治による政策決定や、労資協調、労組の政策形成参加を促進するよ

うな政策の推進がみられていたことを、経済会議所をめぐる一定の合意と対立、鉄鋼産業における共同決定の導入、そして労働協約法をめぐる労使合意を素材として示した。1949年選挙前の段階では、大連合型の運営の可能性や、左右の合意に基づくコーポラティズム型の制度構築に向かう流れもなお存在していたのである。

第5章では、1949年連邦議会選挙後の政治過程が分析される。社民党指導部が政権参加に積極的姿勢を見せずアデナウアー政権が成立し、政治運営が二ブロック化の方向に傾く中、労組は自らの資源に基づく政権との交渉という戦略をとった。これは石炭鉄鋼業における経営レベルの共同決定の保全という、一定の成果をもたらす。大連合型政治運営が後退する中、労組が一定の成果を収め得たのは、いわゆる朝鮮戦争危機の中で、ルール問題、経済危機、政権からの外交的支持要請が重畳したからであった。しかしこの過程においてコーポラティズム型機関である連邦経済協議会の設立が何度も合意されたにもかかわらず、労組は既得権である鉄鋼業の経営レベル共同決定権と石炭業への拡大を優先し、経済全体にかかわるコーポラティズム的協議枠組みの制度化には動かなかった。ここでの選択が次の段階での挫折をほぼ準備していた。

第6章では、労組にとって有利な条件が消滅していく中で、経営レベル共同決定の全産業への拡張が失敗しただけではなく、コーポラティズム型秩序の構想それ自体の可能性が失われたことが示された。労組が社民党を支持して臨んだ1953年連邦議会選挙で社民党は大敗し、体制の性格は確定する。同選挙後の労働運動の適応が略述され、ここでの体制決定の意義が示される。

終章ではその後の連邦共和国の政治経済に関する展望が示される。1953年以降の様々な構想は、マクロ・レベルでの国家と社会の分離という秩序モデルを基礎としたものとなるため、「計画」導入の試みも本格化せず、労組側では単組を主役とした賃金要求や共同決定が中心となった。ここに見られるマクロ政治経済の調整枠組の欠如は、ドイツにおける20世紀末の労働・福祉国家改革が、周辺諸国とは異なり「上から」行われざるを得なかった背景となっている。